

安田町財政事情

安田町「財政事情の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、町の財政事情を次のとおり公表します。

令和7年2月1日

安田町長 黒 岩 之 浩

この財政事情は町の財政事情について町民の皆様にご報告し、その実態についてのご理解と町財政に積極的なご協力を願うため、毎年2回（2月、8月）定期的に公表しているものです。今回は令和6年7月以降に補正をした令和6年度の町予算の概要と令和6年7月1日から12月31日までの期間における財政運営状況、町債及び一時借入金、町有財産の状況について公表します。

1. 令和6年度町予算の状況

令和6年6月末における町予算の歳入歳出予算規模は、一般会計は32億540万円、特別3会計（公営企業除く）は5億2,506万円でしたが、7月1日から12月末までの間において、一般会計で1億1,450万円、特別3会計で486万円の増額補正をそれぞれ行い、その結果、一般会計では33億1,990万円、特別3会計では5億2,992万円となっています。

また、前年度予算と比較すると、道路新設・改良事業や、旧中山村役場信用組合庁舎解体工事や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの物価高騰対策事業の減に伴い、予算総額も減少しています。

次に、その予算内容の概要は、下記のとおりです。

（1）歳入歳出予算の総額

（単位：千円）

区 分	令和6年6月末 予 算 額	7月～12月 補 正 額	令和6年12月末 予 算 額	補 正 財 源 の 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	その他の特財	一 般 財 源
一 般 会 計	3,205,400	114,500	3,319,900	△ 48	16,800	15,641	82,107
特 別 会 計 合 計	525,060	4,860	529,920	198			4,662
国 保 会 計	469,160	4,860	474,020	198			4,662
後期高齢者医療会計	54,900		54,900				
土 地 開 発 会 計	1,000		1,000				

(2) 歳出補正予算の概要

令和6年7月から12月までにおける歳出補正予算の概要は次のとおりです。

□ 一般会計

性質別補正予算の内容（歳出）

（単位：千円）

- (1) 建設事業費等の減額 $\Delta 6,307$ 千円
 県営林道開設事業負担金、県道整備負担金
 プール改築工事設計委託の減額
- (2) 補助費等の追加 $35,682$ 千円
 生活バス路線運行維持費補助金、一部事務組合負担金、子育て世帯支援事業費補助金などの追加
- (3) 人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の追加
 $28,420$ 千円
- (4) 物件費の減額 $\Delta 12,481$ 千円
 各種計画策定業務及び電算システム改修などの減額
- (5) その他行政経費等の追加 $69,186$ 千円
 財政調整基金、過疎地域持続的発展特別事業基金
 への積立金等の追加

区 分	一般会計	国保会計	後期会計	土地開発 会計	計
建設事業費等	$\Delta 6,307$				$\Delta 6,307$
補助費等	$35,682$	230			$35,912$
人件費	$28,420$				$28,420$
物件費	$\Delta 12,481$	198			$\Delta 12,283$
その他	$69,186$	$4,432$			$73,618$
計	$114,500$	$4,860$			$119,360$

□ 国保会計

$4,860$ 千円

国庫支出金等返還金及び決算剰余金、積立金の追加

(3) 歳入歳出予算の款別予算額及び収支の状況

令和6年12月末日現在における歳入歳出予算の款別予算額及び7月1日から12月末日までの期間における収支の状況は、次のとおりです。(単位:千円)

区分	歳入					歳出				
	款	予算額	収入済額	予算対比 収入率(%)	7月～12月 収入額	款	予算額	支出済額	予算対比 支出率(%)	7月～12月 支出額
一般会計	1. 町税	190,252	151,509	79.6	59,515	1. 議会費	53,630	42,900	80.0	26,024
	2. 地方譲与税	34,190	22,252	65.1	15,836	2. 総務費	748,570	362,288	48.4	238,982
	3. 利子割交付金	160	146	91.3	146	3. 民生費	496,099	306,472	61.8	194,466
	4. 配当割交付金	1,000	212	21.2	212	4. 衛生費	410,851	224,497	54.6	148,911
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,100				5. 労働費	10			
	6. 法人事業税交付金	2,100	1,734	82.6	1,734	6. 農林水産業費	320,721	83,909	26.2	68,899
	7. 地方消費税交付金	58,800	41,434	70.5	27,213	7. 商工費	73,887	48,463	65.6	33,632
	8. 環境性能割交付金	2,000	1,250	62.5	1,250	8. 土木費	239,621	49,363	20.6	39,447
	9. 地方特例交付金	7,724	7,724	100.0	3,784	9. 消防費	139,790	75,239	53.8	39,189
	10. 地方交付税	1,470,842	1,448,042	98.4	763,458	10. 教育費	253,035	155,550	61.5	102,919
	11. 交通安全対策特別交付金	100				11. 災害復旧費	12,840	2		
	12. 分担金及び負担金	2,174	295	13.6	255	12. 公債費	373,490	186,185	49.9	186,185
	13. 使用料及び手数料	46,664	33,208	71.2	23,120	13. 諸支出金	192,356			
	14. 国庫支出金	238,383	15,761	6.6	11,802	14. 予備費	5,000			
	15. 県支出金	292,287	23,673	8.1	21,936					
	16. 財産収入	28,286	25,018	88.4	21,519					
	17. 寄附金	42,180	10,570	25.1	8,955					
	18. 繰入金	573,060								
	19. 繰越金	51,939	51,940	100.0						
	20. 諸収入	131,059	46,568	35.5	22,498					
	21. 町債	145,600								
	合計	3,319,900	1,881,336	56.7	983,233	合計	3,319,900	1,534,868	46.2	1,078,654
国保会計	1. 国民健康保険税	59,440	47,498	79.9	46,723	1. 総務費	5,315	1,871	35.2	1,165
	2. 使用料及び手数料	3				2. 保険給付費	363,911	190,121	52.2	138,411
	3. 県支出金	371,731	193,679	52.1	140,864	3. 国民健康保険事業費納付金	91,509	57,198	62.5	57,198
	4. 財産収入	10				4. 保健事業費	7,878	1,493	19.0	1,315
	5. 繰入金	35,644				5. 基金積立金	4,452			
	6. 繰越金	4,682	4,669	99.7		6. 公債費	5	5	100.0	5
	7. 諸収入	50	13	26.0	12	7. 諸支出金	450	65	14.4	
	8. 国庫支出金	2,460				8. 予備費	500			
	合計	474,020	245,859	51.9	187,599	合計	474,020	250,753	52.9	198,094

区分	歳 入					歳 出				
	款	予 算 額	収 入 済 額	予 算 対 比 収 入 率 (%)	7 月 ～ 12 月 収 入 額	款	予 算 額	支 出 済 額	予 算 対 比 支 出 率 (%)	7 月 ～ 12 月 支 出 額
医療 高齢 会 計者	1. 後期高齢者医療保険料	35,604	25,002	70.2	20,983	1. 総 務 費	597	487	81.6	391
	2. 繰 入 金	19,026				2. 後期高齢者医療広域連合納付金	53,953	23,436	43.4	18,543
	3. 繰 越 金	20	173	865.0		3. 公 債 費	10			
	4. 諸 収 入	250	23	9.2	23	4. 諸 支 出 金	240	24	10.0	15
						5. 予 備 費	100			
	合 計	54,900	25,198	45.9	21,006	合 計	54,900	23,947	43.6	18,949
会土 地 開 計発	1. 財 産 収 入	310				1. 事 業 費	890	152	17.1	152
	2. 繰 入 金	670				2. 公 債 費	10			
	3. 繰 越 金	10	223	2,230.0		3. 予 備 費	100			
	4. 諸 収 入	10								
	合 計	1,000	223	22.3		合 計	1,000	152	15.2	152

(4) 住民の町税等の負担状況

令和6年12月末現在における住民の町税等についての負担状況は、次のとおりです。(法人分、過年度滞納分及び交付金、納付金は除く。)

税 目		調 定 額 (千円)	平 均 負 担 額			摘 要			
			住民 1 人当たり (円)	1 世帯当たり (円)	納税義務者 1 人当たり (円)				
町 税	町 民 税	69,465	30,615	59,170	64,921	人口 2,269 人	世帯数 1,174 世帯	納税義務者 1,070 人	
	固 定 資 産 税	95,723	42,187	81,536	61,717	〃	〃	〃	1,551 人
	軽 自 動 車 税	12,700	5,597	10,818		〃	〃	〃	2,128 台
	町 た ば こ 税	2,067	911	1,761		〃	〃		
	計	179,955	79,310	153,284		〃	〃		
国民健康保険税		63,940			134,611	被保険者数 700 人	〃	〃	475 世帯

2. 町債及び一時借入金

(1) 町 債

令和6年12月末における一般会計債の現在高は、41億4,624万5千円です。これを令和5年12月末の43億607万7千円と比較しますと、1億5,983万2千円(△3.7%)の減となっています。これは、公営住宅建設事業債や緊急防災・減災事業債などで順次償還を終えたことに加え、普通建設事業を中心に新規借入事業が減少したことによるものです。

○目的別現在高

(単位：千円)

区 分	公 事 業 共 等	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	一般単独・公共施設等適正管理	公 営 住 宅 建 設 事 業	義 務 教 育 施 設 整 備	災 害 復 旧	一 般 補 助	過 疎 対 策	緊急防災・減災事業	減収・減税補てん	臨時財政対策	一般会計債合計
6年12月末現在高	62,490	8,200	696,783	131,598	61,981	57,851	188,699	1,663,510	604,796	7,880	662,457	4,146,245
5年12月末現在高	63,705	0	697,012	139,333	70,701	68,245	187,353	1,649,457	686,734	8,565	734,972	4,306,077
6年対5年増減額	△1,215	8,200	△229	△7,735	△8,720	△10,394	1,346	14,053	△81,938	△685	△72,515	△159,832
償還期限(年)	15～25	12	12～30	25	10～25	10	15～20	10～12	10～30	20	20	10～30
年 利 率 (%)	0.2～2.1	0.8	0.1～2.2	0.4～1.2	0.003～1.9	0.004～0.7	0.03～1.0	0.005～0.8	0.004～0.6	0.01～1.6	0.003～0.9	0.003～2.2
年間元利償還額	7,623	54	9,107	8,388	9,397	13,443	9,035	159,601	79,689	824	75,084	372,245
起 債 充 当 事 業 等	漁港関連施設 農業基盤整備 林道整備 その他施設整備	道路新設改良	道路新設改良 舗装 自然災害防止 公共施設等適正管理	公営住宅建設	小学校校舎 給食施設耐震大規模改修	道路橋りょう、 漁港、キャンプ場、 避難路	農道、用排水路補修 セキュリティ強化対策 旧中山小中学校改修	道路新設改良 舗装 地場産業施設建設 その他施設整備	津波避難路整備 避難誘導灯 備蓄倉庫整備 避難タワー整備	減収補てん 減税補てん	臨時財政対策	
	(32件)	(1件)	(39件)	(3件)	(7件)	(12件)	(10件)	(31件)	(23件)	(4件)	(26件)	(188件)

(2) 一 時 借 入 金

町予算の執行に当たって歳計現金に不足をきたす場合に金融機関等から借り入れをし、その年度内に返済をする一時借入金は、一般会計で5億円、国保会計で1億円、後期高齢者医療会計で100万円、土地開発会計で100万円の予算措置を行っておりますが、12月末現在では借り入れを行っていません。(一般会計と特別会計の会計間での相互資金運用及び基金歳計現金繰替運用は除きます。)

3. 町有財産の状況

令和6年12月末における町有財産の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基 本 財 産		普 通 財 産			行 政 財 産																													
種 目	金 額	種 目	数 量	価 格	種 目	数 量	価 格	摘 要																										
財 政 調 整 基 金	473,539	田 等	m ²		事業用資産	土 地	149,564	1,102,358	役場、学校、町営住宅、福祉館、文化・保健センター、キャンプ場、総合交流拠点施設 等																									
減 債 振 興 基 金	394,888		畑	60,052						191,317	建 物	34,182	4,125,283	同上																				
教 育 振 興 基 金	10,204														雑 地	24,862	204,615	工作物等	－	652,444	プール、展望塔、水産施設、清掃センター、津波避難タワー、避難誘導灯、地域通信基盤設備 等													
安 田 川 分 水 対 策 基 金	327,930																					宅 地	10,943	173,130	車両・物品 ソフトウェア	－	61,071	自動車、調理器具、着ぐるみ、電算システム 等						
土 地 開 発 基 金	11,000																												小 計	126,212	662,722	土 地	23,775	536,121
施 設 等 整 備 基 金	347,928				山 林	植 林	22,069	2,470	工作物等																									
農 業 振 興 基 金	25,070		分 収 林	158,677						4,865	小 計	472,787	135,828	建 物																				
防 災 対 策 加 速 化 基 金	2,175														家屋等	工作物等	－	32,067	小 計	411	51,777													
肉 用 牛 導 入 資 金 供 給 基 金	3,744																					計	599,410	850,327	計	207,521	10,378,573							
新 エ ネ ル ギ ー 事 業 推 進 基 金	41,998																												計	599,410	850,327	計	207,521	10,378,573
森 林 整 備 促 進 基 金	17,925	山 林			植 林	22,069	2,470	工作物等	－																									
土 佐 和 牛 経 営 安 定 対 策 推 進 事 業 資 金 供 給 基 金	37,877		分 収 林	158,677						4,865	小 計	472,787	135,828	建 物																				
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 基 金	45,493														家屋等	工作物等	－	32,067	小 計	411	51,777													
地 方 創 生 推 進 基 金	349,504																					計	599,410	850,327	計	207,521	10,378,573							
ふ る さ と 応 援 基 金	157,340																												山 林	植 林	22,069	2,470	工作物等	－
高 齢 者 福 祉 基 金	118,025	分 収 林			158,677	4,865	小 計	472,787	135,828																									
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	3,326		家屋等	工作物等						－	32,067	小 計	411	51,777																				
小 計	2,367,966														計	599,410	850,327	計	207,521	10,378,573														
高 知 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,850																					山 林	植 林	22,069	2,470	工作物等	－	32,067						
高 知 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,200																												分 収 林	158,677	4,865	小 計	472,787	135,828
高 知 県 肉 用 子 牛 価 格 安 定 基 金 協 会 出 資 金	380	家屋等			工作物等	－	32,067	小 計	411																									
高 知 県 青 果 物 価 格 安 定 基 金 協 会 出 資 金	2,244		計	599,410						850,327	計	207,521	10,378,573																					
高 知 県 農 業 用 廃 プ ラ ス チ ッ ク 処 理 公 社 出 資 金	600														山 林	植 林	22,069	2,470	工作物等	－	32,067													
高 知 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	7,000																					分 収 林	158,677	4,865	小 計	472,787	135,828	建 物						
高 知 東 部 森 林 組 合 出 資 金	2,848																												家屋等	工作物等	－	32,067	小 計	411
土 佐 く ろ し お 鉄 道 株 式 有 限 公 司 出 資 金	950	計			599,410	850,327	計	207,521	10,378,573																									
国 有 林 分 収 育 林 出 資 金	200		山 林	植 林						22,069	2,470	工作物等	－	32,067																				
高 知 県 の い ち 動 物 公 園 協 会 出 捐 金	69,240														分 収 林	158,677	4,865	小 計	472,787	135,828	建 物													
阿 佐 海 岸 鉄 道 株 式 有 限 公 司 出 資 金	2,200																					家屋等	工作物等	－	32,067	小 計	411	51,777						
高 知 県 山 村 林 業 振 興 基 金 出 捐 金	3,510																												計	599,410	850,327	計	207,521	10,378,573
高 知 県 文 化 財 団 出 捐 金	456	山 林			植 林	22,069	2,470	工作物等	－																									
安 芸 広 域 ふ る さ と 市 町 村 園 基 金 出 資 金	1,149		分 収 林	158,677						4,865	小 計	472,787	135,828	建 物																				
高 知 県 国 際 交 流 協 会 出 捐 金	245														家屋等	工作物等	－	32,067	小 計	411	51,777													
暴 力 追 放 高 知 県 民 セ ン タ ー 出 捐 金	30																					計	599,410	850,327	計	207,521	10,378,573							
エ コ サ イ ク ル 高 知 出 捐 金	139,500																												山 林	植 林	22,069	2,470	工作物等	－
中 芸 介 護 公 社 出 捐 金	100	分 収 林			158,677	4,865	小 計	472,787	135,828																									
高 知 県 森 と 緑 の 会 出 捐 金	30		家屋等	工作物等						－	32,067	小 計	411	51,777																				
高 知 県 建 設 技 術 公 社 出 資 金	2,390														計	599,410	850,327	計	207,521	10,378,573														
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	300																					山 林	植 林	22,069	2,470	工作物等	－	32,067						
株 式 有 限 公 司 や す だ ソ ー ラ ー パ ワ ー 出 資 金	4,000																												分 収 林	158,677	4,865	小 計	472,787	135,828
小 計	245,422	家屋等			工作物等	－	32,067	小 計	411																									
計	2,613,388		計	599,410						850,327	計	207,521	10,378,573																					

4. 令和6年度の財政事情 — 物価高騰に対応する財政運営 —

堅実な行財政運営を継続

以上、令和6年度の町の財政事情について、その概要を説明してきましたが、自主財源が乏しい本町では、各種施策を進めるうえで必要な財源の多くを国や県、町債に頼っている状況です。歳入の多くを占める地方交付税については、昨年に引き続き臨時経済対策として増額措置が行われ、若干増加する見込みとなっています。歳出においては、主に人事院勧告に伴う人件費の増額（一部事務組合負担金等含む）の影響が大きく、また、物価高騰の影響により、維持管理費などが増加する結果となっています。

このような状況に加え、国ではアノレ脱却の政策として引き続き買上げ廃棄などを推進しており、物価高騰などに対応する動きがめりま。地方公共団体においても、こういった社会情勢を反映し、今後においても、ランニングコストや委託費などの行政コストが増嵩することが明らかであり、予算規模が膨らむことが想定される。

冒頭で触れたとおり国県に頼った財政構造であるわが町は、引き続きその動向に注視しつつさまざまな課題への対応を図り、費用対効果の検証や事業の見直しを行いながら、堅実な財政運営を行っていく必要があります。

今後は、「安田町総合振興計画」及び「第2期安田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、雇用の創出、移住定住促進対策、子育て環境の向上、地域連携などの事業を推進し、人口減少の抑制と持続可能なまちづくりの実現に向け、町民の皆さんとの「対話と協働」により「共に生き 未来につなぐ 安田町 ～みんなで創る 共生空間～」を目指していきます。



- **建設事業費** …道路、水路、農道など公共施設の建設や災害復旧に充てる経費です。
- **補助費** …各種団体や広域組織などに対する補助、負担金等です。
- **物件費** …各種事業の委託料のほか、消耗品、郵便料等の支出経費です。
- **町債** …施設整備などのために借り入れた借金です。
- **基金** …将来の施設整備や町債の償還のための財源として積み立てた貯金です。
- **地方交付税** …地方公共団体の財源の均衡化を図り、全国一律の行政水準を維持するために国から交付されるものです。
- **一般財源** …町が自由に使うことのできる財源で、使途が特定されていないものです。